

朝こ発第868号
令和7年12月22日

一般社団法人 朝霞地区薬剤師会
会員医療機関の御担当者 様

朝霞市長 松下 昌代
(公印省略)

PMH事業への参加について（御報告）

歳末の候、貴職におかれましては、益々御清祥のことと存じます。

また、日頃から本市のこども福祉行政の推進につきまして、格別の御理解、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、すでに御存知のことと思いますが、国において、医療DX推進の一つとして、マイナンバーカードによる資格情報の確認を可能にする Public Medical Hub (PMH) の構築が進められており、令和5年度から一部の自治体、医療機関、薬局において先行実施事業が進められております。

この取組が進みますと、将来的に、複数の医療機関の診察券やこども医療費等医療費助成の受給者証をマイナンバーカード1枚にまとめることができ、さらに、医療DXの推進に伴い、こども医療費等の現物給付が全国で実施される可能性もごございます。

本市でも子育て世帯の利便性向上のため、こども医療費、ひとり親家庭等医療費、重度心身障害者医療費、自立支援医療費の各助成事業につきまして、現在令和8年4月からのPMH事業稼働に向けて、準備を進めているところです。

つきましては、誠に恐縮ではございますが、貴会員各位に対する周知につきまして御配意いただくとともに、医療費助成に係るオンライン資格確認を実施するために必要なシステムの改修、国の補助金の活用等について御検討いただきますようお願い申し上げます。

【問合せ先】

こども医療・ひとり親家庭等医療費助成：こども未来課 こども給付係
048-463-2834

重度心身障害者医療助成：障害福祉課 障害給付係
048-463-1599

自立支援医療費助成：障害福祉課 障害福祉係
048-463-1598

医療費助成の受給者証の マイナンバーカードへの一体化に関する 補助金の申請を受け付けています

医療費助成の受給者証の
マイナンバーカードへの一体化には多くのメリットがあります

医療保険の資格情報と一緒に
医療費助成の受給者証情報も取り込み！

資格確認結果 + 医療費助成情報

- 公費負担者番号
- 自己負担上限
- ...etc

マイナンバーカードでの受付時、患者が利用を選択すると
医事職員がオンライン資格確認経由で医療費助成情報を確認可能になります。



補助内容のご案内

薬局においては、医療費助成の受給者証情報をオンラインで取得するための改修について、補助金を受給できます。



医療費助成の受給者証情報をオンラインで取得！

- 医療費助成のオンライン資格確認については、令和7年10月現在、**全国183自治体（22都府県、161市町村）で運用が開始**されており、令和7年度末には**全国625自治体（41都府県、584市町村）に運用が拡大**する予定です。また、**全国約2.5万の医療機関・薬局において、レセコン改修が完了**しています。
※ 一度改修いただければ、参加自治体や受給者証の種類が増える都度の追加改修は必要ありません。
- 運用を開始している自治体名や対応する受給者証の種類についてはデジタル庁HP（下部QRコード左参照）で、運用予定については厚労省HP（下部QRコード右参照）をご確認下さい。
- オンライン資格確認の実施に当たってのレセコン改修への補助金は下記のとおりです。

補助額（※千円未満切捨て）

大型チェーン薬局以外

5.4万円を上限に補助
（事業費7.3万円を上限にその3/4を補助）

大型チェーン薬局

3.6万円を上限に補助
（事業費7.3万円を上限にその1/2を補助）

詳しくはこちら

マイナ保険証を基本とした仕組みへの移行を受けて、**是非このタイミングでのレセコンの改修をご検討ください。**

医療費助成のオンライン資格確認の運用開始
済・運用を予定している自治体の一覧はこちら

<https://www.digital.go.jp/news/17-09-01-3721-4350-843c-9b5911b63730>
https://www.mhlw.go.jp/cif/zenokushinshu/hunyū/honbu_jyūjū/fyosū/ryōshūjōsei.html

<デジタル庁HP>

<厚労省HP>



申請手続きに係る事項のご案内

2025年（令和7年）6月6日～ 2026年（令和8年）1月15日

申請期間

- ※ 2024年度（令和6年度）に改修を行った場合も対象となります。
- ※ 予算の範囲内で実施する補助金のため、お早めに申請を行ってください。

申請方法

医療機関等向け総合ポータルサイトで申請して下さい

必要書類

申請に必要な書類は以下3点です

- ① **領収書**
- ② **領収書内訳書**
- ③ **システム改修に係るチェックシート（ベンダーに記入してもらってください）**



※詳細は、医療機関等向け総合ポータルサイトよりご確認ください

補助金の申請手続きは以下から行なえます

補助金案内ページ

https://iryohokenjyoho.service-now.com/csm?id=kb_article_view&sysparm_article=KB0011504



■お問い合わせ先：オンライン資格確認等コールセンター（通話無料）

0800-080-4583

月曜日～金曜日：8:00～18:00（祝日除く）
土曜日：8:00～16:00（祝日除く）

■医療機関等向け総合ポータルサイト

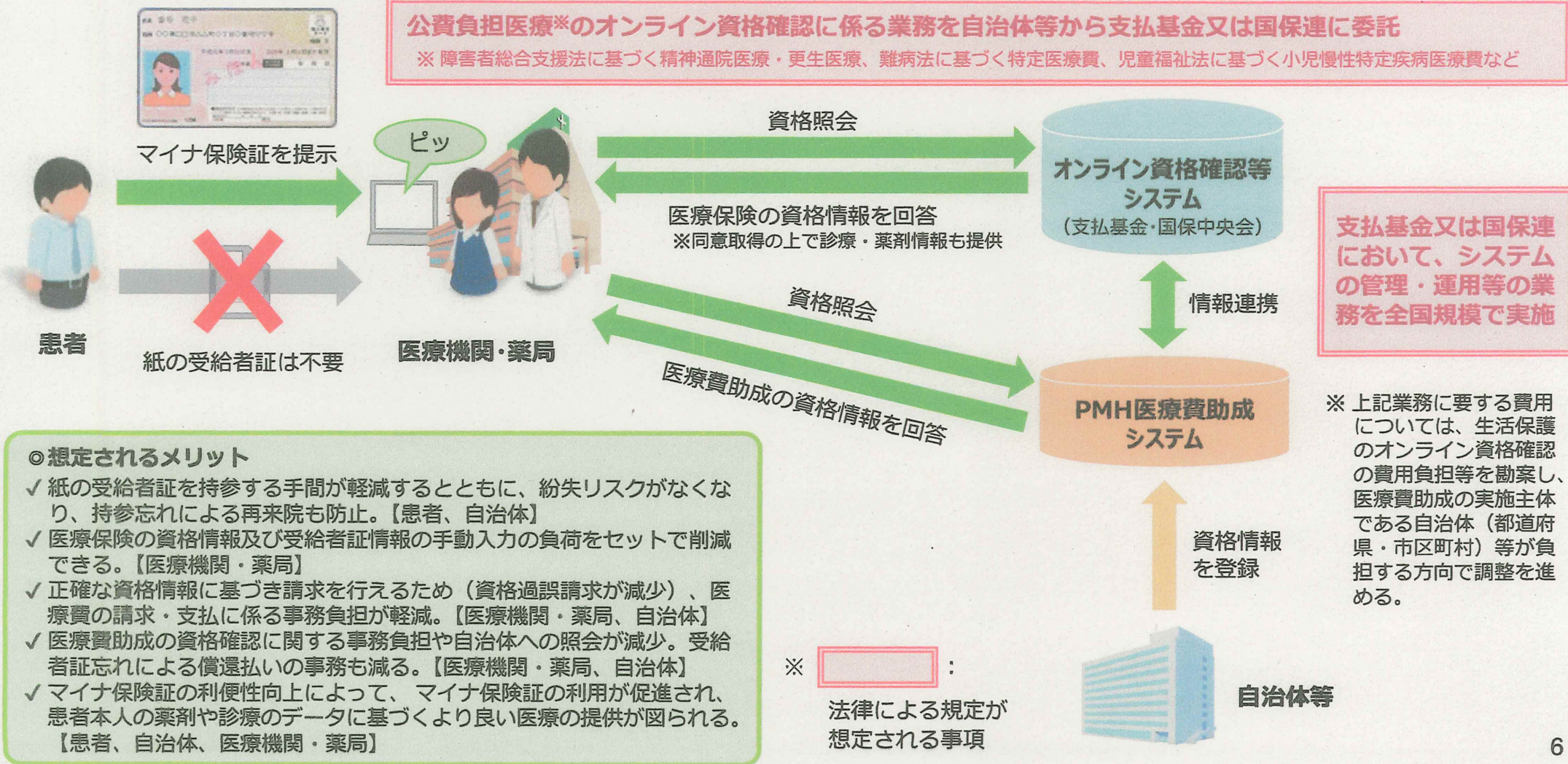
URL：<https://iryohokenjyoho.service-now.com/csm>



- ✓ マイナンバーカードを活用した医療費助成（公費負担医療・地方単独医療費助成）の効率化については、デジタル庁においてオンライン資格確認に必要なシステムが設計・開発・運用されるとともに、**令和5・6年度に183自治体（22都道府県、161市町村）が先行実施事業に参加。**
- ✓ メリットを全国規模で広げていくため、「医療DXの推進に関する工程表（令和5年6月2日医療DX推進本部決定）」「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和6年6月21日閣議決定）」に基づき、**順次、参加自治体を拡大し、令和8年度中に全国規模での導入を目指す。**
- ✓ その上で、安定的な実施体制の整備のため、**支払基金又は国保連において、医療費助成のオンライン資格確認に係るシステムの管理・運用等の業務を実施する体制を整備する（令和9年度より）**

公費負担医療*のオンライン資格確認に係る業務を自治体等から支払基金又は国保連に委託

* 障害者総合支援法に基づく精神通院医療・更生医療、難病法に基づく特定医療費、児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病医療費など



◎想定されるメリット

- ✓ 紙の受給者証を持参する手間が軽減するとともに、紛失リスクがなくなり、持参忘れによる再来院も防止。【患者、自治体】
- ✓ 医療保険の資格情報及び受給者証情報の手動入力の負荷をセットで削減できる。【医療機関・薬局】
- ✓ 正確な資格情報に基づき請求を行えるため（資格過誤請求が減少）、医療費の請求・支払に係る事務負担が軽減。【医療機関・薬局、自治体】
- ✓ 医療費助成の資格確認に関する事務負担や自治体への照会が減少。受給者証忘れによる償還払いの事務も減る。【医療機関・薬局、自治体】
- ✓ マイナ保険証の利便性向上によって、マイナ保険証の利用が促進され、患者本人の薬剤や診療のデータに基づくより良い医療の提供が図られる。【患者、自治体、医療機関・薬局】

マイナ保険証1枚で公費負担医療・地方単独医療費助成（こども医療費助成など）のオンライン資格確認も行えるようになり、公費負担医療・地方単独医療費助成に係る紙の受給者証の持参や医療機関等への提示が不要になることで、患者（住民）、自治体、医療機関・薬局に以下のメリットの発生が想定。



患者 (住民)

- ✓ 紙の受給者証を持参する手間が軽減するとともに、紙の受給者証の紛失リスクがなくなり、持参忘れによる再来院も防止される。
 - ✓ マイナ保険証の利便性の向上によって、マイナ保険証の利用が促進されることにより、患者本人の薬剤や診療のデータに基づくより良い医療の提供が図られる。
- ※ 年齢階級別マイナ保険証利用率（令和6年10月）を見ると、マイナ保険証に加えて子ども医療費の受給者証を提示することが一般的である子ども（0歳～19歳）は7%台～8%台となっており、20歳以上の13%台～21%台に比べて利用率が低い。このため、マイナ保険証と公費負担医療・地方単独医療費助成の受給者証の一体化によって、マイナ保険証の利用が促進されると想定される。



自治体等

- ✓ 正確な資格情報に基づき医療機関・薬局から請求が行われることによるため（資格過誤請求が減少）、医療費の支払に係る事務負担を軽減できる。
- ✓ 医療機関・薬局で正確な資格確認が行えるようになるので、資格確認に関する自治体への照会が減る。また、患者の受給者証忘れによって自治体が償還払いを行うことが防げる。これらによって、自治体の事務負担を軽減できる。
- ✓ マイナ保険証での対応を希望する受給者に対して受給者証を発行しないこととした場合、受給者証を定期的に印刷・発行するための事務負担やコストが削減できる。
- ✓ 自治体区域外で受診等した場合でも医療機関・薬局で正確な資格情報の確認が行えるようになるため、地方単独医療費助成の制度情報をまとめた「地単公費マスタ」の整備・活用をあわせて実施することで、自治体区域外で受診等した場合の現物給付化を推進でき、自治体の償還事務の負担を軽減できる。
- ✓ 住民の利便性向上に資するとともに、マイナ保険証の利用促進を通じて、住民に対して薬剤や診療のデータに基づくより良い医療の提供が図られる。



医療機関 薬局

- ✓ 医療保険の資格情報及び受給者証情報の手動入力の負荷をセットで削減できるとともに、医療費助成の資格を有しているかどうかの確認に係る事務負担を軽減できる。
- ✓ 正確な資格情報に基づき請求を行えるようになるため（資格過誤請求が減少）、医療費の請求に係る事務負担を軽減できる。
- ✓ マイナ保険証の利用促進を通じて、患者本人の薬剤や診療のデータを把握して医療を提供することができる。